

2020（令和2）年度版

伊賀市の 予算と財政状況



もくじ

予算とは？	1
伊賀市の会計規模	2
一般会計歳入予算	3
一般会計歳出予算	4
今年度の主な事業	6
伊賀市の財政状況	26

予算とは？ Q&A

Q1 予算って何ですか？

A1 予算とは1年間の収入と支出を見積もることです。

- ・新しい年度が始まる前に、その1年間で、どのぐらいの収入があるのか、また行政サービスをどのように行うのかを計画し、そのために使うお金を見積もります。これらの内容をまとめたものが予算書です。

Q2 予算はどうやって決まるのですか？

A2 市長のつくった予算案が、市議会の審議をへて議決により予算として成立します。

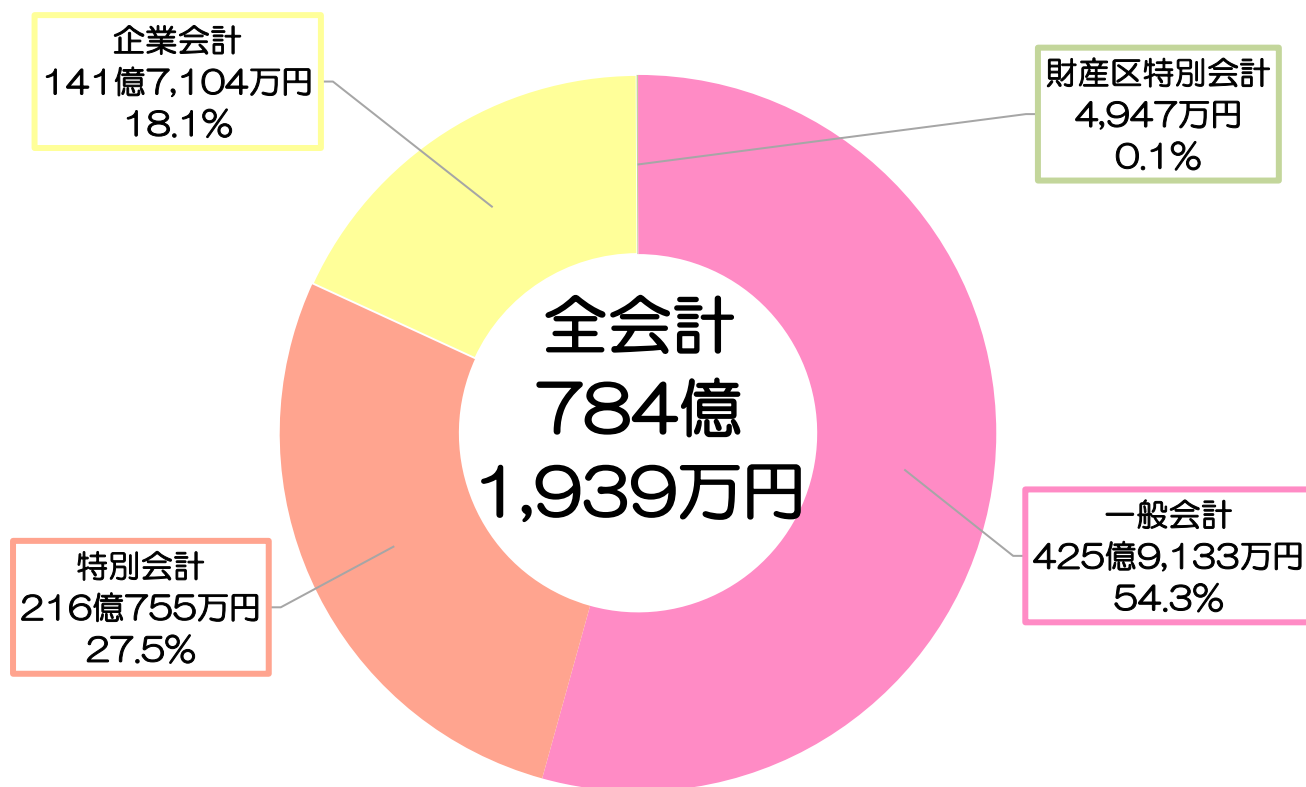
- ・市役所のそれぞれの担当部署が、総合計画や各種計画に基づき作成した案に、市民のみなさんの意見や要望を取り入れ「1年間の行政サービス」を検討します。市長は各担当部署の案をもとに自分の考え方を加えて予算案としてまとめ、市議会に提案します。
- ・市民を代表する市議会は、提案された予算案をいろいろな面から審議したうえで議決により予算を決めます。

Q3 一度決めた予算は、変えられないの？

A3 変えられます。その予算を補正予算といいます。

- ・市議会で決定した予算を使っていくうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが起こるときがあります。例えば、台風などの自然災害により、急にお金を使わなければならないときなどは予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案をつくり、最初の予算と同じように市議会へ提案します。この予算のことを補正予算といいます。

伊賀市の会計規模

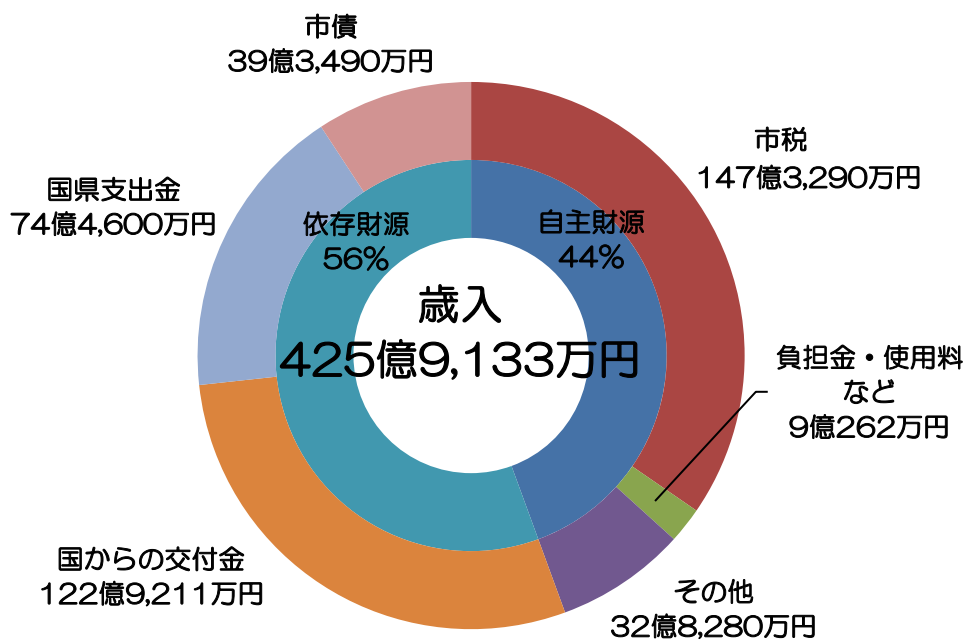


一般会計	教育、福祉や道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計。
特別会計 (6会計)	特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を一般会計から切り離して経理する会計。 伊賀市には、国民健康保険事業など6つの特別会計があります。
企業会計 (3会計)	民間企業と同じように事業で収益をあげて運営している会計。 伊賀市には、病院事業、水道事業、下水道事業の3つの企業会計があります。
財産区特別会計 (2会計)	財産区の財産を管理運営するための会計。 伊賀市には、島ヶ原財産区と大山田財産区の2つの特別会計があります。

財産区とは…

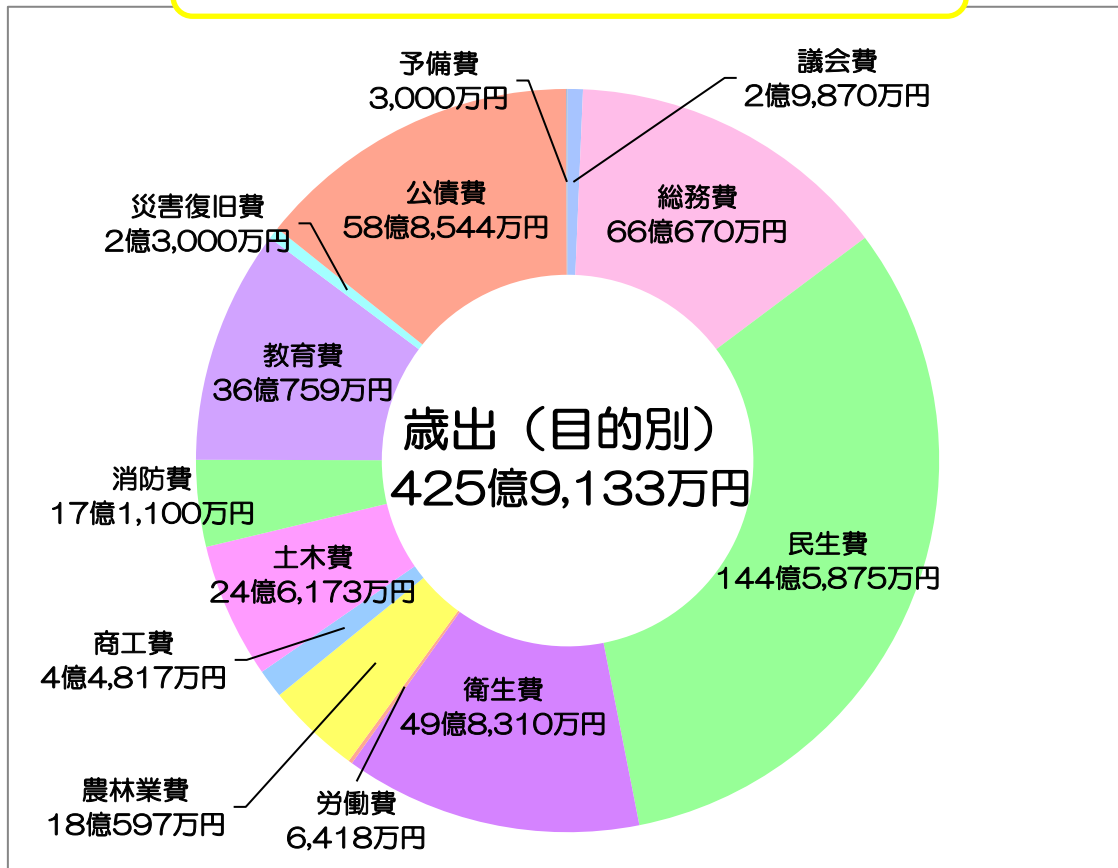
山林などの財産を保有しており、地方自治法により法人格が認められた「特別地方公共団体」です。なお、財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られているため、市のように広範囲で事務を処理することはできません。

一般会計歳入予算



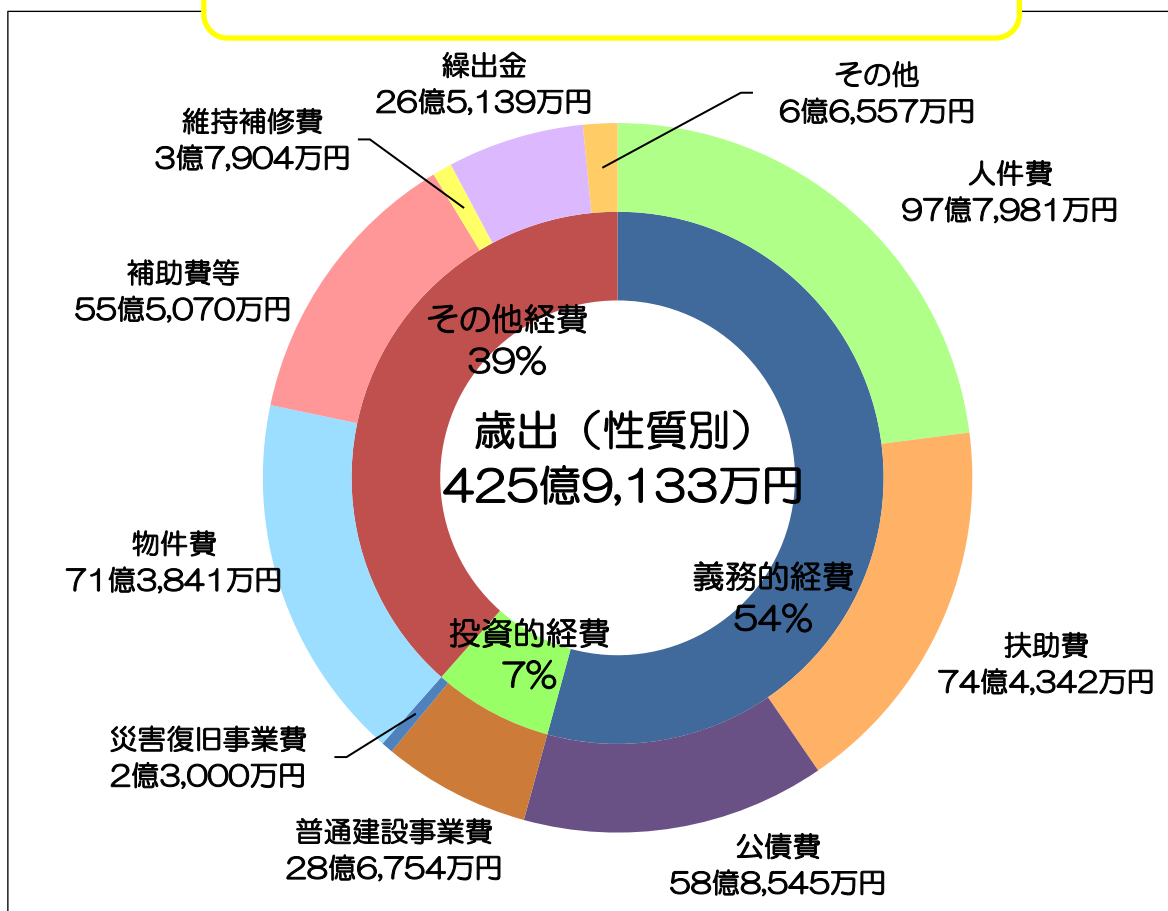
自主財源	市が自主的に収入できるお金。
市税	みなさんから納めていただいた税金。
負担金・使用料など	市が行う事業に対する負担金や使用料。
その他	基金繰入金やその他の諸収入など。
依存財源	国や県からもらう交付金などの収入。
市債	道路・公園、市の施設などをつくるために借り入れるお金。
国・県支出金	みなさんが国や県に納める税金の一部で、使いみちが決められています。
国からの交付金	みなさんが国や県に納める税金の一部で、地方交付税や地方譲与税などとして交付されます。使いみちは自由です。

一般会計歳出予算



議会費	議会運営にかかる経費。
総務費	庁舎管理やシステム保守、地域振興や住民自治などの経費。
民生費	福祉全般にかかる経費。市の事業の中で最も割合が大きい経費です。
衛生費	環境対策や清掃事業、地域医療、健康推進などにかかる経費。
労働費	地元の雇用促進にかかる経費。
農林業費	農業や林業にかかる経費。
商工費	商工業や観光振興にかかる経費。
土木費	道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設事業にかかる経費。
消防費	消防活動等にかかる経費。
教育費	市立の小中学校や幼稚園の管理、文化財、スポーツ振興にかかる経費。
災害復旧費	台風などの災害により破損した道路などの復旧にかかる経費。
公債費	市債の償還や利子にかかる経費。
予備費	台風や大雪などの予測できない事態で、緊急に支出が必要になるための経費。

一般会計歳出予算



人件費	市長や職員、議員や各種委員、会計年度任用職員や消防団員の報酬。
扶助費	児童、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対して市が行う支援にかかる経費。
投資的経費	市が行う建設事業と災害復旧事業にかかる経費。
物件費	行政運営上必要な経費、旅費、賃金、光熱水費、通信運搬費、施設維持に係る委託料など。
補助費等	各種団体への助成、負担金などにかかる経費。
維持補修費	庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修にかかる経費。
繰出金	一般会計と特別会計間において支出される経費。
投資・出資・貸付金	県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金などの経費。
積立金	市の貯金である「基金」への積立金。

※義務的経費…人件費、扶助費、公債費は地方公共団体の義務的経費といわれ、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど健全な財政であるとされています。

2020（令和2）年度予算

みんなで作る きずな・活力・創造予算

本予算は、市民のみなさん同士や地域などの“きずな”を強くし、安全・安心で元気や活力あるまちづくりを目標として、最終年度となる第2次伊賀市総合計画第2次再生計画に掲げる横断的な取り組み「ええやん！伊賀プロジェクト」や「伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を進めつつ、次の5つについて施策の重点化を行い、各種事業に取り組みます。

まちのにぎわいをつくる

空家等対策推進事業経費 6,677万円



空き家の適正管理を促し、危険な空き家への指導を進め、利活用可能な空き家の流通支援と人口維持を図る為、空き家バンクに取り組みます。また、空き家を地域資源として有効活用を図り、地域の活性化に向けて取り組みます。

財源内訳：国の負担額 3,270万円

市の負担額 3,407万円

担当課：市民生活課空き家対策室

移住・交流推進事業 1,188万円



「伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、来たい・住みたい・住み続けたいまちの実現に向けて、交流人口を増加させ、市外から人を呼び込むための移住・交流事業に取り組みます。また、地域おこし協力隊を活用し、地域課題の解決や地域振興に取り組みます。

財源内訳：県の負担額 75万円

市の負担額 1,113万円

担当課：

地域づくり推進課、島ヶ原支所振興課、大山田支所振興課

いがまち複合施設整備事業



9,987万円

伊賀市公共施設最適化計画に基づき、持続可能な公共サービスの実現に向け、いがまち公民館と西柘植地区市民センター、柘植歴史民俗資料館の資料館機能を旧ふるさと会館いがへ集約する複合化施設の整備を行います。

財源内訳：市の負担額（市債を含む）9,987万円

担当課：伊賀支所振興課

青山複合施設整備事業 2,473万円



伊賀市公共施設最適化計画に基づき、持続可能な公共サービスの実現に向け、青山支所と周辺施設を集約する複合化施設の整備を行います。

財源内訳：市の負担額（市債を含む）2,473万円

担当課：青山支所振興課

芭蕉翁記念館・惇翁舎・蓑虫庵等



改修事業

6,694万円

芭蕉翁生家の耐震補強と保存改修工事を行います。

財源内訳：国の負担額 3,045万円

市の負担額（市債を含む）3,649万円

担当課：文化交流課

住民自治協議会推進経費

1億7,616万円



伊賀市自治基本条例に基づき、各地域における住民自治協議会の運営と地域が主体となり取り組むまちづくり事業を支援するため、地域包括交付金を交付し、住民自治活動の推進を図ります。

また、今年度は「地域絆づくり補助金」を創設し、コミュニティの発展と交流人口を生み出すため、地域の特性や資源を活かし、複数の住民自治協議会が連携して自主的に実施する事業を支援します。

財源内訳：市の負担額 1億7,616万円

担当課：地域づくり推進課、各支所振興課

中心市街地等商店街活性化事業 315万円



中心市街地のにぎわい回復、市民の交流の場の確保、地域コミュニティの活力向上を促進するための支援や取り組みを実施する商店街などへの補助を行い、中心市街地の活性化を推進します。

財源内訳：市の負担額 315万円

担当課：商工労働課

忍者市プロジェクト事業 4,515万円



忍者市宣言や日本遺産認定を活かした積極的な情報発信、観光誘客事業に取り組みます。また、2025（令和7）年の大阪関西万博を見据え、（仮称）忍者体験施設整備事業の推進など、受け入れ態勢の充実を図るとともに、今後、様々な魅力ある取り組みが戦略的に展開されるよう、行政と民間が連携し観光まちづくりを推進します。

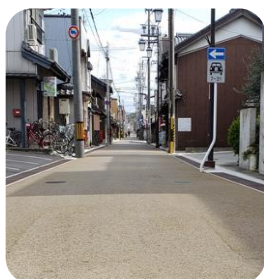
財源内訳：国の負担額 2,157万円

市の負担額 2,358万円

担当課：観光戦略課

街なみ環境整備事業 9,526万円

社会資本総合整備計画に基づき、城下町を散策しやすくするため伊賀市中心市街地の環境づくりを推進します。



また、街なみ環境整備事業として市道農人町八幡町の道路美装化工事を行います。また、街なみ環境整備事業の推進を引き受けている「うへのまちまちづくり協議会」の運営活動に対して助成を行います。

伊賀市景観計画に基づき、伊賀市ふるさと風景づくり助成金交付要綱により、建物や工作物の景観の保全と形成のための改修などに対して助成を行います。

財源内訳：国の負担額 4,448万円

市の負担額（市債含む）5,078万円

担当課：中心市街地推進課、都市計画課

公園施設更新事業 1,766万円



都市公園の適正管理のため公園内施設や設備の更新を行います。

今年度は上野公園の園路バリアフリー化工事に向けて委託業務や国体リハーサル大会開催に向けた上野運動公園の修繕を行います。

財源内訳：市の負担額（市債含む）1,766万円

担当課：都市計画課

災害などの危機に強くなる

災害対策本部等運営経費



1, 423万円

災害対策本部の運営に必要な各種防災システムの維持管理や各種訓練、有事発生時における災害対策本部の機能強化のため、電話回線改修工事などを行います。

財源内訳：市の負担額 1, 423万円

担当課：総合危機管理課

避難行動要支援者支援対策経費



275万円

高齢者や障がい者など災害時の避難に支援が必要となる人（避難行動要支援者）に対し、地域において災害情報の提供や避難の手助けなどの支援を素早く安全に行うための基本方針「伊賀市避難行動要支援者避難支援プラン」に基づき、避難行動要支援者名簿を作成します。

財源内訳：市の負担額 275万円

担当課：総合危機管理課

地域防災力強化推進事業 687万円



新たに土砂災害の警戒区域が示されたことによるハザードマップの作成や、13箇所の避難所看板の設置工事などを行います。

財源内訳：県の負担額 343万円

市の負担額 344万円

担当課：総合危機管理課



国土強靱化地域計画推進事業

833万円

大規模自然災害などに備えるため、事前に防災・減災と速やかに復旧復興を行うための計画を策定します。

財源内訳：市の負担額 833万円

担当課：総合危機管理課



流域防災機能強化対策事業

1,100万円

みえ森と緑の県民税市町交付金（連携枠）事業として、土壌浸食のおそれがある溪流沿いの森林において、流域の防災機能の強化を図ることを目的に、県が実施する災害緩衝林整備事業の整備範囲の周辺及び特定水源地域として指定されている森林の間伐整備を行います。

財源内訳：県の負担額 1,100万円

担当課：農林振興課



直轄管理河川改修事業 1,375万円

市街地の河川や水路が氾濫しないよう、排水ポンプ設備の改修に係る設計業務や、排水ポンプ施設周辺の河床堆積土の撤去工事を行います。

財源内訳：市の負担額（市債を含む） 1,375万円

担当課：企画管理課

国補消防施設整備事業 4,387万円



消防車両更新計画に基づき老朽化した救急車を更新し、市民への安全・安心を提供します。

また、初期消火体制の整備として耐震性防火水槽の未整備地域に計画的な設置を推進し防災体制の強化を図ります。

財源内訳：国の負担額 1,440万円

市の負担額（市債含む）2,947万円

担当課：消防総務課、地域防災課

市単消防施設整備事業 7,422万円



消防車や老朽化した防火衣などの現場用備品を更新するほか、増加する外国人住民に対し、言語の支障なく速やかにかつ的確に対応するため、三者間通話による通訳サービスを導入します。

また、災害への備えとして、防火水槽などの改修や防災機材の購入、消防施設の維持、修繕に必要な補助金の交付を行います。

財源内訳：市の負担額（市債含む） 7,422万円

担当課：消防総務課、地域防災課

安心して子どもを産み、育てることができる

子育て支援対策事業

27万円



産前や産後で心身の負担が大きい時期に、母親の体調不良などにより家事や育児が困難な家庭で、支援が必要であると認められる保護者に対し、ヘルパーを派遣し、家事や育児の支援を行います。

財源内訳：国の負担額 9万円

県の負担額 9万円

市の負担額 9万円

担当課：こども未来課

子育て包括支援センター費

180万円



ハイトピア伊賀において、地域の子育て支援センターをまとめる子育て包括支援センターを運営します。

また、自然の中で親子のふれあいを楽しめる広場「にんにんパーク」を開設するとともに子育て相談を実施します。

財源内訳：国の負担額 64万円

県の負担額 64万円

市の負担額 52万円

担当課：こども未来課

ファミリーサポートセンター運営事業

95万円



育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人からなる会員組織で、会員間の助け合い活動により、仕事と育児が両立できる環境を整備し、地域での子育てを支援します。

また、事業を利用するひとり親家庭等の負担を軽減し、安全・安心な子育て環境を整えます。

財源内訳：国の負担額 30万円

県の負担額 30万円

市の負担額 35万円

担当課：こども未来課

病児・病後児保育事業 3,422万円

病気の回復期にある児童を集団保育などが困難な時期に、一時的に預かることにより、保護者の子育てと仕事の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図ります。



また、病児・病後児保育事業を安定的に行うため、医療法人への事業委託に向けて、法人が実施する病児・病後児保育施設整備に対する補助を行います。

財源内訳：国の負担額 1,112万円

県の負担額 1,112万円

市の負担額 1,198万円

担当課：こども未来課

発達支援事業 2,140万円

子どもの成長発達に不安や悩みを持つ保護者や関係者からの相談に応じます。



また、児童発達支援センターと連携し乳幼児期、学齢期から青年期まで途切れのない支援を受けられるシステムを整備します。

財源内訳：国の負担額 1,002万円

県の負担額 501万円

市の負担額 637万円

担当課：こども未来課

結婚サポート事業 35万円



「来たい・住みたい・住み続けたい“伊賀”」をめざして、若い人たちが安心して住み、安心して子どもを産み育てる環境を充実させるため、出会い、結婚を支援する婚活パーティーなどの結婚支援活動を実施する団体などに対し、事業費用の一部を助成します。

財源内訳：市の負担額 35万円

担当課：こども未来課

私立保育所施設整備事業



2億8,236万円

老朽化が激しいみどり第二保育園の改築に対して補助を行います。

財源内訳：国の負担額 1億2,815万円

市の負担額（市債含む）1億5,421万円

担当課：保育幼稚園課

母子・父子自立支援事業 471万円



母子・父子自立支援員を配置し、家庭紛争、結婚、離婚などの相談に応じ自立に必要な情報提供、指導を行います。

また、就業に結びつく可能性の高い教育訓練講座の受講料の一部給付や、高等職業訓練促進給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援給付など、母子・父子家庭の生活の負担を軽減し自立を支援するための給付などを行います。

財源内訳：国の負担額 326万円

市の負担額 145万円

担当課：こども未来課

母子健康診査事業 7,280万円



母子保健法に基づき、妊婦一般健診、乳児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診など、母子の健康の保持と増進に関する事業を実施します。

財源内訳：国の負担額 285万円

市の負担額 6,995万円

担当課：健康推進課

不妊治療等助成事業

361万円



特定不妊治療、男性不妊治療、不育症治療、一般不妊治療などに要した費用の一部助成を行います。

財源内訳：県の負担額 180万円

市の負担額 181万円

担当課：健康推進課

利用者支援事業

150万円



母子保健コーディネーターを配置し、妊娠・出産から子育て期までの家庭の個別ニーズを把握することにより、必要なサービスを円滑に利用できるよう個別支援計画を作成するとともに、情報提供や相談など切れ目のない支援を行います。

財源内訳：国の負担額 50万円

県の負担額 50万円

市の負担額 50万円

担当課：健康推進課

予防接種業務経費 2億5,054万円



予防接種法に基づく定期予防接種を行うほか、乳幼児に対するロタウイルスワクチン接種、おたふくかぜ予防接種、妊娠を希望する女性などに対する風しんワクチン接種の費用の一部助成を行います。

また、新たに骨髄移植手術その他の医療行為により、免疫が低下又は消失した接種済みの定期予防接種の再接種費用の助成を行います。

財源内訳：国の負担額 1,589万円

県の負担額 454万円

市の負担額 2億3,011万円

担当課：健康推進課

身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える



関西本線電化促進経費

67万円

関西本線の複線電化実現に向けた要望活動や諸団体との連携を行います。

また、本年度は伊賀市、甲賀市、亀山市の3市連携による鉄道の利用促進に向けて鉄道遺産を活用したウォーキング事業を開催します。

財源内訳：市の負担額 67万円

担当課：交通政策課

伊賀鉄道活性化促進事業

2億6,881万円



伊賀線の存続、活性化のため、市が第3種鉄道事業者として鉄道施設（車両や駅舎、線路など）の維持管理などを行うとともに、伊賀鉄道株式会社に対して運営費の補助を行い、市民の移動手段の確保を図ります。

財源内訳：国の負担額 2,990万円

県の負担額 1,495万円

市の負担額（市債含む）2億2,396万円

担当課：交通政策課



交通計画推進事業

1,473万円

当市におけるバスや鉄道など、地域交通の維持・活性化に向けた総合的な計画を策定します。

財源内訳：市の負担額 1,473万円

担当課：交通政策課



行政バス運行経費 1億2,086万円

公共交通機関がない地域における生活交通手段の確保を目的としてコミュニティバス、行政バス（行政サービス巡回車）を運行します。

財源内訳：市の負担額 1億2,086万円

担当課：交通政策課



地方バス路線維持経費 8,895万円

バス事業者が経営から撤退した5路線（友生線、西山・島ヶ原線、諏訪・予野線、柘植線、月瀬線）について、廃止代替バスとして市がバス事業者に運行を委託し、バス路線を維持します。

財源内訳：市の負担額 8,895万円

担当課：交通政策課

豊かな自然環境を守る



不法投棄防止事業

474万円

環境パトロールによる不法投棄の未然防止と不法投棄された廃棄物の収集処理を行います。

財源内訳：市の負担額 474万円

担当課：廃棄物対策課



地球温暖化防止推進事業1, 486万円

地球温暖化対策事業の推進のため、次世代自動車充電設備の維持管理や、伊賀市環境保全市民会議への活動支援などを行います。

また、街路灯のLED照明への取り換えのための材料を支給します。

財源内訳：市の負担額 1,486万円

担当課：環境政策課



環境基本計画策定事業

298万円

環境保全に関する事業を総合的かつ、計画的に推進するための基本的な計画である「伊賀市環境基本計画」を策定するため、住民意識調査を行います。

財源内訳：市の負担額 298万円

担当課：環境政策課

みんなの里山整備活動推進事業



650万円

みえ森と緑の県民税市町交付金事業として、地域や生活に密着した緑の環境づくりや里山・竹林を整備する自治会などの活動に対して、補助を行います。

財源内訳：県の負担額 650万円

担当課：農林振興課

森林環境譲与税事業 5,620万円



2019（平成31）年4月に創設された森林環境譲与税を財源とし、経営管理の行われていない森林の公的な管理をはじめとする、森林の整備やその促進に関する事業を行います。

財源内訳：市の負担額 5,620万円

担当課：農林振興課

その他主要事業

総合計画策定事業

566万円



伊賀市総合計画次期基本計画、第2期伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2021（令和3）年度～）について、伊賀市総合計画審議会などで検討し策定します。

財源内訳：国の負担額 145万円

市の負担額 421万円

担当課：総合政策課

多文化共生推進事業

1,329万円



日本人住民と外国にルーツを持つ住民が互いの文化を理解し、協力しあえる社会の実現をめざし、相談窓口の充実や交流事業を推進します。相談ニーズの多言語化に対応するため翻訳機の導入を進めます。また、多文化共生事業を推進するための指針を策定します。

財源内訳：国の負担額 598万円

市の負担額 731万円

担当課：市民生活課

地区市民センター改修事業

1億539万円



整備方針などに沿って、老朽化した三田地区市民センターの改修工事や花垣地区市民センターの移転工事などを行います。

財源内訳：市の負担額（市債を含む）1億539万円

担当課：上野支所振興課



市長選挙執行経費 5,685万円

2020（令和2）年11月20日任期満了に伴う伊賀市長選挙を行います。

財源内訳：市の負担額 5,685万円

担当課：選挙管理委員会事務局



市議会議員選挙執行経費

1億1,861万円

2021（令和3）年3月31日任期満了に伴う伊賀市議会議員選挙を行います。

財源内訳：市の負担額 1億1,861万円

担当課：選挙管理委員会事務局



国勢調査経費 3,845万円

統計法に基づき、日本に住む全ての人・世帯を対象として5年に一度実施する、国の最も重要な統計調査である国勢調査を行います。

財源内訳：県の負担額 3,845万円

担当課：総務課

斎苑管理運営経費 4,250万円



斎苑の施設や設備については老朽化が進んでおり、また、2030（令和12）年には、団塊世代の高齢化がピークを迎えることも踏まえて、今後の斎苑の運営や建設に関する方向性の調査を行います。

財源内訳：市の負担額 4,250万円

担当課：市民生活課

農地中間管理機構関連農地整備事業

2,999万円



今年度から諏訪地域のほ場整備（計画期間2020（令和2）年度～2026（令和8）年度）を行います。

初年度は「従前地測量業務委託」「実施計画策定業務委託」を実施します。

財源内訳：県の負担額 2,438万円

市の負担額 561万円

担当課：農村整備課

観光戦略経費 6,462万円



2020（令和2）年3月に観光地域づくり法人（DMO）に登録された伊賀上野観光協会などと連携し、観光に関する情報発信やイベントの実施、観光施設の維持管理などを行います。

財源内訳：国の負担額 696万円

市の負担額（市債含む）5,766万円

担当課：観光戦略課

ふるさとの森公園管理費 1, 921万円



ふるさとの森公園周辺の公共施設に関して、施設維持管理と将来の運営方法の計画策定に取り組みます。

財源内訳：市の負担額 1, 921万円

担当課：阿山支所振興課

印代山神線（山神橋）橋梁架替事業

8, 080万円



2017（平成29）年12月末に橋脚の沈下により現在通行止めとなっている山神橋の橋梁撤去、架替整備を9年計画で行います。

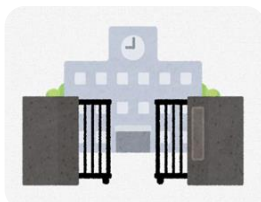
今年度は、橋梁の一部撤去及び測量設計業務を行います。

財源内訳：国の負担額 2, 750万円

市の負担額（市債含む）5, 330万円

担当課：道路河川課

施設改修事業 2億1, 783万円



緑ヶ丘中学校校舎棟大規模改造事業などを行います。

財源内訳：国の負担額 6, 791万円

市の負担額（市債含む）1億4, 992万円

担当課：教育総務課

三重国体推進経費 1億7,697万円



2021（令和3）年に開催する「三重とこわか国体」の事業推進のため設置されている伊賀市実行委員会を運営します。

2020（令和2）年度はリハーサル大会を開催し、本大会開催のための検証をします。また、ボランティア募集などの啓発のため既存イベントや地域へ出向いたPRを継続して実施します。

財源内訳：県の負担額 9,941万円
市の負担額 7,756万円
担当課：国体推進課

体育施設整備事業 8,662万円



阿山B&G海洋センター高圧受電設備改修工事を行います。

また、国体開催に向けて（仮称）上野運動公園多目的広場整備工事を行います。

財源内訳：市の負担額（市債含む） 8,662万円
担当課：スポーツ振興課

伊賀市の財政状況

①家計簿

伊賀市の予算（一般会計約 425 億 9,000 万円）を 1 ヶ月の家計にたとえると・・・・・・・・

予算総額 425 億 9,000 万円



月収 293,800 円の家庭とします。

歳入	
市税・国からの交付金など	293 億 8,000 万円
国・県支出金	74 億 5,000 万円
基金繰入金	18 億 3,000 万円
市債	39 億 3,000 万円
歳出	
人件費	97 億 8,000 万円
投資的経費	31 億 0,000 万円
扶助費	74 億 4,000 万円
公債費	58 億 9,000 万円
積立金	5 億 9,000 万円
補助費等	55 億 5,000 万円
物件費など	102 億 4,000 万円

収入	(425,900 円)
月収（給料など）	293,800 円
親からの支援など	74,500 円
預貯金の取り崩し※	18,300 円
借金※	39,300 円
支出	(425,900 円)
食費など	97,800 円
自宅の増改築・修繕費	31,000 円
医療費	74,400 円
借金の返済	58,900 円
貯金	5,900 円
各種会費	55,500 円
光熱費・交際費など	102,400 円

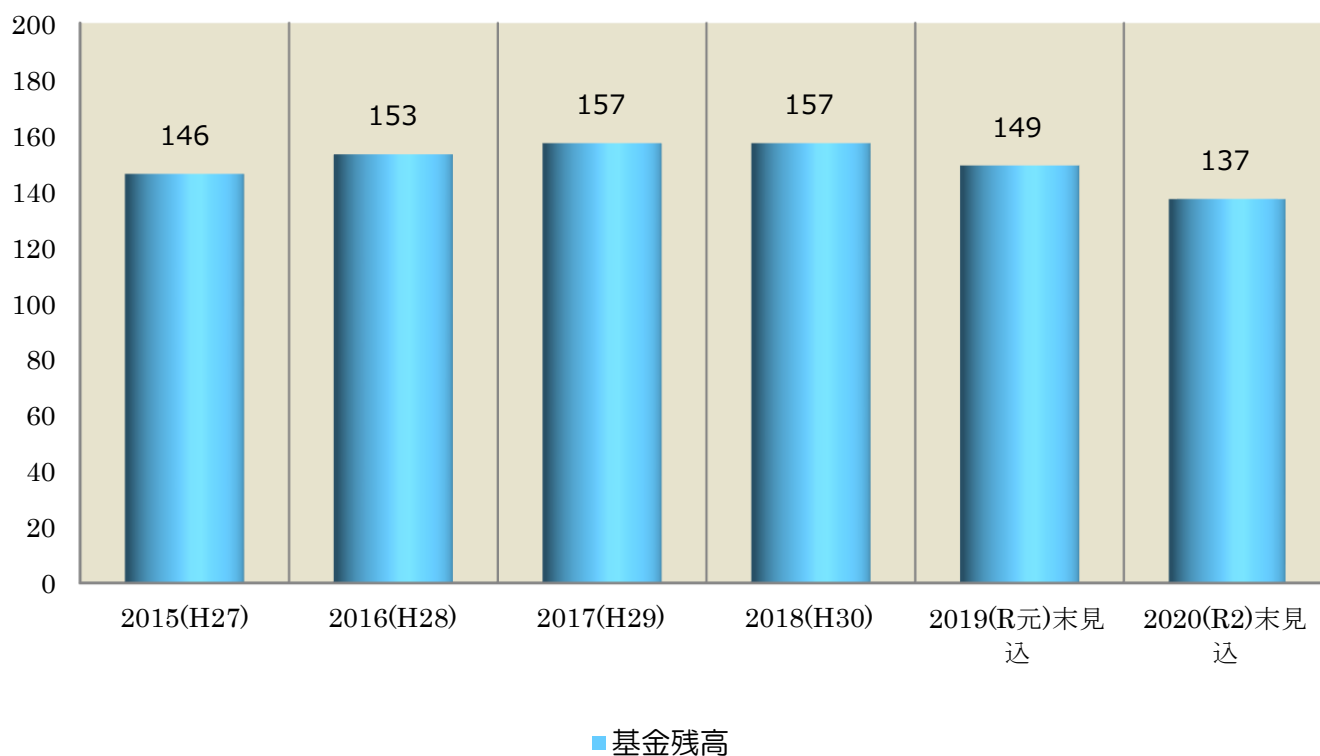
1 ヶ月の支出額約 425,900 円をまかなうのに、月収に親からの支援などを加えても、なお不足する額※（57,600 円）を借金や預貯金の取り崩しに頼っていることとなります。

②貯金

基金とは…家計でいうと貯金のようなもので、市の貯金といえます。
地方公共団体は基金を積み立てることが条例で定められています。

基礎的なサービスを行う一般会計では
2020（令和2）年度末の基金残高の見込み額は およそ137億円
○伊賀市の人口は 91,080人（令和2年1月31日現在）として計算すると…
市民一人あたり およそ15万円の貯金となります。

年度別基金残高(単位：億円)



③借金

市債とは…市の借金のことです。

市債は、長期間使われる道路や公園などの公共施設の整備のために使っています。

現在の市民の税金で一度にまかなうよりも、お金を借りて長期に渡り返済するほうが、将来にわたって公共施設を利用するすべての世代の人が負担することになるため、世代間の公平性を図ることができます。

基礎的なサービスを行う一般会計では

2020（令和2）年度末の市債残高の見込み額は およそ543億円

○伊賀市の人口は 91,080人（令和2年1月31日現在）として計算すると…

市民一人あたり およそ60万円の借金となります。

年度別市債残高(単位：億円)

